

独立行政法人宇宙航空研究開発機構
中期目標期間業務実績評価調書

平成20年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

中期目標期間業務実績評価調書：宇宙航空研究開発機構

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項目		評価結果	評価理由	意見
中期目標	中期計画			
II.1. 3機関統合による総合力の発揮と効率化 宇宙科学研究、航空及び宇宙科学技術における基礎的・基盤的研究開発及び人工衛星及びロケット等の開発等の事業を効果的・効率的に実施するため、宇宙開発、宇宙科学研究及び航空科学技術を先導する中核機関としての旧3機関のリソース及びこれまで蓄積した成果を融合し、組織横断的に活用する。	I.1.(1) 総合力の発揮と技術基盤等の強化 関連技術部門の研究者及び技術者を集約し、技術等を融合する。	S	性格の異なる3組織を統合化し、技術開発・研究開発の向上を目指した組織の再構成に成功している。この下で、海外の主要機関と比肩する打ち上げ成功率を達成し、優れた実績を上げていると認められる。	旧3機関が本部制による統合を図ったことは評価できるが、ミッション達成確立の向上に如何に関係しているかは不明な点が残る。
	I.1.(2) 管理部門の統合及び簡素化 管理部門の一元化を実施する。また、管理部門は60人以上削減する。	A	管理部門の統合及び簡素化を実施し、中期計画を上回る着実な実績を上げていると認められる。	
	I.1.(3) 射場、追跡局、試験施設等の効率的運営 射場、追跡局、環境試験設備を一元的に管理運営し、施設運営を合理化する。設備の整理合理化を行う。角田の試験センターは統合する。	A	射場、追跡局、試験設備等において、管理運営体制の一元化を図るとともに、設備の整理合理化と設備運営の効率化を実現した。これらにより、着実な実績を上げていると認められる。	
II.2. 大学、関係機関、産業界との連携強化	I.2.(1) 産学官連携 (※1 II9(1)(2)(3)と合わせて評価)	—		

<p>II.3. 柔軟かつ効率的な組織運営</p> <p>旧3機関を統合して宇宙航空研究開発機構を発足させることを踏まえ、統合のメリットを最大限に活かした業務運営効率の高い組織を構築する。</p>	<p>I.3. 柔軟かつ効率的な組織運営</p> <p>本部長が責任と裁量権を有する柔軟かつ機動的な組織を構築するとともに、業務運営の効率を高くするために、業務に応じた統括責任者を置き、組織横断的に事業を実施する。</p>	<p>A</p>	<p>本部制のもとで、本部長に広範な責任と権限を付与した組織運営をおこなうとともに、組織横断的な業務の遂行にも配慮しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>次期中期計画でも、自己評価をおこないつつ、実効ある再編計画が着実に進展することを期待する。</p>
<p>II.4. (1) 経費・人員の合理化・効率化</p> <p>中期目標期間中に一般管理費を14年度に比べ13%以上削減するほか、毎事業年度1%以上の業務の効率化等を図る。平成18年度以降の5年間で国家公務員に準じた人件費削減を行う。</p>	<p>I.4.(1) 経費・人員の合理化・効率化</p> <p>中期目標期間中に一般管理費を14年度に比べ13%以上削減するほか、毎事業年度1%以上の業務の効率化等を図る。職員を発足時に比べ100人以上削減する。</p>	<p>A</p>	<p>経費・人員の合理化・効率化を実施し、中期計画に定めた削減計画を達成しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>II.4. (2) 外部委託の推進</p> <p>定型的業務への積極的な外部委託の導入により、効果的・効率的に事業を実施する。</p>	<p>I.4. (2) 外部委託の推進</p> <p>業務の定型化を進め、外部委託化を行い、職員の配置を合理化するなど、資源を効果的・効率的に活用する。</p>	<p>A</p>	<p>外部委託化の具体的な計画を策定し、これを計画的に実施しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>II.4. (4) 業務・システムの最適化</p> <p>主要な業務・システムについては、最適化を図るため、監査及び刷新可能性調査を実施し、最適化計画を策定・公表する。</p>	<p>I.4. (4) 業務・システムの最適化</p> <p>財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについて、最適化を図るため、監査及び刷新可能性調査を実施し、最適化計画を策定・公表し、同計画の実施に着手する。</p>	<p>A</p>	<p>JAXA の主要な6システムにつき、最適化計画を策定し、また公表している。更に一部のシステムにつき、最適化計画のもとに整備に着手するなど、着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>最適化計画は加速することが望まれる。また、調達システムの刷新可能性調査と最適化も開始するべきである。</p>

<p>II.5. 評価と自己改革</p> <p>科学技術の進歩に合わせ、常に社会情勢、ニーズ、経済的観点等を確認しつつ遂行する研究開発の妥当性を評価するとともに、評価結果に基づいて計画の見直しなどに的確にフィードバックする。</p>	<p>I.5. 評価と自己改革</p> <p>機構業務の遂行にあたっては、内部で評価を行いつつ自己改革を進めるとともに、外部評価等の結果を活用して評価の透明性、公正さを高め、効率的な業務推進に役立てるようなシステムとする。</p>	<p>A</p>	<p>各種の内部評価や外部評価を制度化しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>自主的な外部評価を重視することが望ましい。</p>
<p>III.1.(A). (1) H-IIA ロケット</p> <p>H-IIA 標準型について、我が国の「基幹ロケット」として確実に運用するとともに、H-IIA 標準型の信頼性を向上する技術開発を実施し、平成 17 年度までに技術を民間に移管する。</p>	<p>II.1.(A). (1) H-IIA ロケット</p> <p>静止トランスファ軌道へ6トン程度までの輸送が可能な4形態のH-IIAロケット標準型について、我が国の「基幹ロケット」として、確実に整備・運用するとともに、民間移管を平成 17 年度までに完了する。</p>	<p>S</p>	<p>平成 15 年の打上失敗以降、短いサイクルで打ち上げを成功させており、更に、民間への移管も計画通り完了させるなど、優れた実績を上げていると認められる。</p>	<p>今後も引き続き世界水準の信頼性を維持することを期待する。</p>
<p>III.1.(A). (3) H-IIB ロケット(H-IIA ロケット能力向上形態)</p> <p>民間の競争力強化及び宇宙ステーション補給機（HTV）の運用手段を確保するため、H-IIA ロケット標準型の輸送能力を向上させる。</p>	<p>II.1.(A). (3) H-IIB ロケット(H-IIA ロケット能力向上形態)</p> <p>宇宙ステーション補給機の輸送に必要な輸送手段の確保及び民間における競争力の確保を考慮し、主要機器を共通化し維持発展した輸送能力向上形態を開発する。</p>	<p>A</p>	<p>H-IIB ロケットにつき、官民共同による開発体制を構築し、詳細設計を完了し、開発試験を通して主要技術の獲得に成功しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	

<p>III.1.(B). (1). (a) 射場設備の整備・運用</p> <p>宇宙輸送システムの開発及び打上げ等を円滑に進めるため、射場系・射点系及び試験系等の関連設備等の開発・運用・維持・更新を行う。</p>	<p>II.1.(B). (1). (a) 射場設備の整備・運用</p> <p>射場系設備の開発を行うとともに、打上げ等を円滑に進めるため、一元的な体制の下、効果的・効率的に射場系・射点系及び試験系設備等の開発・運用・維持・更新を行う。</p>	<p>A</p>	<p>ロケット追尾局間の統合化を実施し、着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.1.(B). (1). (b) 追跡管制設備の整備・運用</p> <p>衛星追跡管制を一元的体制で実施することとして施設設備を計画的に整備・維持し、効率的に運用する。</p>	<p>II.1.(B). (1). (b) 追跡管制設備の整備・運用</p> <p>追跡ネットワークを統合し、衛星追跡管制を一元的体制で実施する。</p>	<p>S</p>	<p>追跡管制を一元化し、高い運用達成率を維持し、内外のミッションに対応するなど、優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.1.(B). (1). (c) 衛星等試験設備の整備・運用</p> <p>衛星開発に必要な設備の維持・更新を行う。</p>	<p>II.1.(B). (1). (c) 衛星等試験設備の整備・運用</p> <p>衛星開発に必要な設備の維持・更新を行う。</p>	<p>A</p>	<p>衛星等試験設備の整備・運用に必要な措置を実施しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>衛星受託業者による設備保有も今後の検討課題と考えられる。</p>
<p>III.1.(B). (2) 宇宙インフラの運用</p> <p>人工衛星や宇宙ステーション等に対する多様な運用計画への対応及び得られた大容量の観測データ並びに実験データ等の迅速な地上伝送を図るための宇宙インフラの確立を目指した技術実証を目的として、データ中継技術衛星（DRTS）と地上ファイダリンク局の運用・整備を実施する。</p>	<p>II.1.(B). (2) 宇宙インフラの運用</p> <p>データ中継技術衛星(DRTS)(こだま)と環境観測技術衛星(ADEOS-II)との66Mbpsの衛星間通信実験を実施する。また、地上ネットワーク局に陸域観測技術衛星(ALOS)通信機能を付加し、278MbpsのDRTSとの衛星間通信実験を実施する。</p>	<p>S</p>	<p>DRTSの運用により、ALOSのミッションに貢献し、災害時の緊急観測データの取得の短時間化を達成するなど、優れた実績を上げていると認められる。</p>	

<p>III.1.(C). (1) 技術基盤の維持・強化</p> <p>基幹・戦略部品（衛星・ロケットシステムに重要・不可欠な部品、衛星等に共通的に必要な部品）の供給体制を再構築する。 プロジェクトの開発を確実にかつ効率的に推進するための試験・評価等を実施する。</p>	<p>II.1.(C). (1) 技術基盤の維持・強化</p> <p>基幹・戦略部品（衛星・ロケットシステムに重要・不可欠な部品、衛星等に共通的に必要な部品）の供給体制を再構築するため、部品認定制度の見直し及びデータベースの構築を行う。 プロジェクトの確実な遂行に資するため、熱・構造・電源等基盤的な技術データを蓄積し、試験、解析及び評価等を行うとともに必要な技術基盤を維持・向上する。</p>	<p>A</p>	<p>宇宙用部品の認定について、より企業に自由度を持たせた製造企業認定制度を導入した。また、専門技術グループを再編し、ニーズに対応した研究開発を行うことにより、プロジェクトの確実な遂行に貢献しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.1.(C). (2) 高度情報化の推進</p> <p>プロジェクトを確実に実施し、研究開発を効率的に推進するため、情報技術を積極的に活用し、プロジェクトの確実化、研究開発成果の有効利用を図る。</p>	<p>II.1.(C). (2) 高度情報化の推進</p> <p>プロジェクトの確実化のための情報共有システム及び設計検証用ツールの整備・運用、研究開発及び開発成果に関する情報の蓄積とこれを共有するための情報システムの整備・運用を行う。</p>	<p>S</p>	<p>データベースを中心とした仕様管理を実現し、これを作業時間の短縮や信頼性の向上という実績に結びつけており、優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.1.(C). (3) スペースデブリ対策の推進</p> <p>人工物体による宇宙環境の劣悪化、衝突被害、デブリを含む人工宇宙物体の地上落下等のスペースデブリ問題に適切に対応するための研究開発を継続的に行う。</p>	<p>II.1.(C). (3) スペースデブリ対策の推進</p> <p>スペースデブリの地上観測、デブリ低減及び被害抑制に向けた研究並びにデブリ発生抑制対策を実施する。</p>	<p>A</p>	<p>スペースデブリに関する国際的研究の進展に貢献しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	

<p>III.2.(A). (2) 防災・危機管理</p> <p>地表面を詳細に観測できる衛星(陸域観測技術衛星(ALOS))観測システムの開発・打上げ・運用を行う。併せて次世代の衛星観測システムの研究を行う。 また、通信衛星システムを用いた技術実証を実施する。</p>	<p>II.2.(A). (2) 防災・危機管理</p> <p>陸域観測技術衛星(ALOS)の開発・打上げ及び運用、関連地上設備の開発、次世代衛星観測システムの研究、技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)による救難情報の発信・収集等の基本実験等を行う。</p>	<p>S</p>	<p>世界最先端のセンサーを組み合わせ得られた情報により、陸域詳細観測や災害監視に国際的に大きく貢献しており、優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.2.(A). (3) 資源管理</p> <p>ALOS と 環 境 観 測 技 術 衛 星 (ADEOS-II) の 観 測 データを用いて地表面等を詳細に観測するシステムの開発・運用を行い、利用を促進する。 併せて次世代の衛星観測システムの研究を行う。</p>	<p>II.2.(A) (3) 資源管理</p> <p>ミッション期間中(打上げ後3年以上)ALOSにより資源管理に資する観測及び観測データの提供を実施するとともに、みどりⅡの観測データについて、データ提供を行う。</p>	<p>A</p>	<p>ミッション期間中に観測を実施し、観測データを用いた利用研究、地図作成及び植生分布などに資するデータの提供を実施し、地図利用においては地形図の修正及び海水分布図への利用が実証された。これらにより、着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.2.(A). (4) 地球環境 (a) 温室効果ガス把握への貢献</p> <p>温室効果ガスの亜大陸単位での濃度分布を全球規模で観測する衛星観測システムの開発を行う。</p>	<p>II.2.(A). (4) 地球環境 (a) 温室効果ガス把握への貢献</p> <p>温室効果ガスの濃度分布測定センサ及び温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)等の開発を行う。</p>	<p>A</p>	<p>温室効果ガスのうち二酸化炭素及びメタンの全球濃度分布高精度で観測できる温室効果ガス観測センサ、及び同センサを搭載する温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)、追跡管制設備並びにデータ処理解析設備の開発を計画どおり進めた。これらにより、着実な実績を上げていると認められる。</p>	

<p>III.2.(A). (4) 地球環境 (b) 水循環変動把握への貢献</p> <p>熱帯域を中心とする衛星観測システムの運用を行うとともに、国際協力のもとでの今後の全球規模での降水観測システムの実現に備え、降水観測の領域を熱帯域から全球レベルに拡大し精度を向上した衛星観測システム(全球降水観測システム(GPM)搭載二周波降水レーダ(DPR))を開発する。</p>	<p>II.2.(A). (4) 地球環境 (b) 水循環変動把握への貢献</p> <p>熱帯降雨観測衛星 (TRMM) を継続して運用し、降雨に関する観測データ取得、データ提供を行う。また、GPM計画に提供する二周波降水レーダ (DPR) を開発する。</p>	<p>S</p>	<p>TRMM の観測データが学術の進展に大きな貢献をみせており、また社会的にも大きく評価され、これらから数多くの表彰を受けるなど、優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.2.(A). (4) 地球環境 (c) 気候変動予測への貢献</p> <p>全球規模での水・エネルギー循環の定量的な把握のための衛星観測システムの運用を行う。 併せて継続的な観測及び観測の高度化のための衛星観測システムの研究を行う。</p>	<p>II.2.(A). (4) 地球環境 (c) 気候変動予測への貢献</p> <p>みどり II の運用を行い、グローバルイメージャ (GLI) による全球規模での観測データをミッション期間3年以上取得しデータ提供を行う。高性能マイクロ波放射計 (AMSR 及び AMSR-E) による全球規模での観測データをミッション期間3年以上取得しデータ提供を行う。</p>	<p>A</p>	<p>ミッション達成のために、継続的に観測データの供給に努め、気候変動・水循環変動の監視実証や研究に貢献しており、着実な業績を上げていると認められる。</p>	

<p>III.2.(A). (4) 地球環境 (d) 静止気象衛星 5 号 (GMS-5)</p> <p>気象庁と連携し、静止気象衛星 5 号 (GMS-5) の運用を行う。</p>	<p>II.2.(A). (4) 地球環境 (d) 静止気象衛星 5 号 (GMS-5)</p> <p>気象庁と連携し、静止気象衛星 5 号 (ひまわり 5 号) の運用を行う。</p>	<p>S</p>	<p>耐用年限を超えて、GMS-5 の機能を維持し、気象情報を活用する業務とビジネスの基盤を支えたことから、優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.2.(A). (5) データ利用の拡大</p> <p>地球観測により取得したデータについてデータの提供システムの整備・運用を行い、データアーカイブシステム構築への貢献を行う。 国内外の機関との連携・協力により、データ利用の促進を行い、観測データの活用を促進する。</p>	<p>II.2.(A). (5) データ利用の拡大</p> <p>地球観測データ取得・提供に係る施設、設備及び情報システムの整備・運用を実施し、データ利用量を拡大する (目標値: 中期目標期間中に 20% 以上)。</p>	<p>S</p>	<p>データ利用の飛躍的な向上をもたらしたことから、優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.2.(B). (4) 測位</p> <p>「準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針」に基づき、高精度測位実験システムの開発を実施する。 また、これに先立ち ETS-VII を用いて、静止軌道上での高精度軌道決定や地上との間の時刻管理等の実証を行う。</p>	<p>II.2.(B). (4) 測位</p> <p>民間主導の準天頂衛星計画に参加し、将来の測位衛星システムの基盤技術の研究・開発を行うとともに、ETS-VII を用いて静止軌道上での高精度軌道決定等の実証を行う。</p>	<p>A</p>	<p>準天頂衛星の実現に向けて、JAXA に託された課題を計画通り実施しており、着実な実績を上げていると認められる。</p>	

<p>Ⅲ.6.(A) 宇宙開発における重要な機器等の研究開発</p> <p>我が国の宇宙開発の自律性を確保するために、重要な機器（戦略的部品・コンポーネント）の維持・発展を図るとともに、開発の確実化に向けて宇宙空間における事前実証を実施する。</p>	<p>Ⅱ.6.(A).(1) 機器・部品の開発</p> <p>我が国宇宙開発の自律性確保のため姿勢制御系、機構系、電源等の機器部品の研究開発を進める。</p>	<p>A</p>	<p>国際的に競争力のある部品の開発に挑むなど、着実な実績をみせていると認められる。</p>	
	<p>Ⅱ.6.(A).(2) 軌道上実証</p> <p>開発の確実化に向けて軌道上実証を推進する。軌道上実証の効率化を図るため、民間との協力を進める。その一環として、独立行政法人情報通信研究機構が実施する200kg級小型衛星による軌道上実証に対し、協力を推進する。</p>	<p>S</p>	<p>産学官の連携の目玉であり、特に、宇宙飛翔体による研究の場を広く提供したことの意義は大きく、優れた実績を上げていると認められる。</p>	
<p>Ⅲ.6.(B) 将来の宇宙開発に向けた先行的研究</p> <p>将来の衛星開発において我が国が国際的な技術優位を確保するため、宇宙での航行・活動・作業等に必要な主要要素技術の研究を推進する。</p>	<p>Ⅱ.6.(B) 将来の宇宙開発に向けた先行的研究</p> <p>軌道間航行技術、ロボット作業技術、エネルギー技術、月・惑星探査技術等の主要要素技術について、地上試験による技術の確実化を目指して試作・評価等の研究開発を推進する。</p>	<p>A</p>	<p>軌道間航行技術、ロボット作業技術、エネルギー技術等の将来技術について先行的な研究を行い、成果を上げるとともに、JAXA 或いは日本の全体的な検討体制を構築し、その中核となって計画を推進した。これらのことにより、着実な進捗をみせていると認められる。</p>	

<p>Ⅲ.6.(D).(1).(a) 先端 IT</p> <p>将来の航空機・宇宙機研究開発プロジェクトをより確実かつ効率的に推進するとともに我が国の宇宙産業の国際競争力確保に寄与するために情報技術を活用した新たな研究開発手法の構築並びにこれを支援する情報システムの研究開発を行う。</p>	<p>Ⅱ.6.(D).(1).(a) 先端 IT</p> <p>宇宙機器の設計、開発、運用を支える情報システムと情報環境の研究開発等を行う。</p>	<p>A</p>	<p>着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>Ⅲ.8. 人材の育成及び交流</p> <p>種々の研究員制度を継続・拡大し、年間 80 人程度の若手研究者を受け入れ、育成を行う。 大学、関係機関、産業界等との研究交流を推進し、平成 19 年度までに、大学共同利用機関として行うものを除き年間 150 人の研究者・技術者について人材交流を行う。</p>	<p>Ⅱ.8. 人材の育成及び交流</p> <p>学術振興会特別研究員等の若手研究員を受け入れ、育成を行う。客員研究員等の受け入れ等、内外大学、関係機関、産業界等との人材交流を拡大する。</p>	<p>A</p>	<p>若手研究員については毎年度、中期計画記載の 80 名を上回る人員を受け入れた。また、人材交流についても平成 16 年度以降の毎年度、150 名規模の人材交流を実現した。これらにより、着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>人材のキャリアパスについても検討することが求められる。</p>
<p>Ⅲ.9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進</p> <p>宇宙開発利用の拡大、航空産業技術基盤の強化等を通じて、我が国の経済活性化に貢献することを目指して、産学官との連携体制を整備するとともに、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクト及び産業界と関係機関との連携プロジェクトを、産業界との分担により、着実に実施</p>	<p>Ⅱ.9.(1) 産学官による研究開発の実施 Ⅱ.9.(2) 宇宙への参加を容易にする仕組み Ⅱ.9.(3) 技術移転及び大型試験施設</p> <p>総合司令塔的組織の設置等の仕組みを整備し、共同研究等による効果的効率的な研究開発を実施する。産学官連携の中核となる組織、連携による研究開発拠点を設け、研</p>	<p>A</p>	<p>アイデアはあり、良好に進展しているところがあり、着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>NASA など海外の取り組みを評価し、今後も継続的に取組まれることを期待する</p>

する。	究開発を実施する。外部と協力して宇宙・航空利用拡大の仕組みの構築、共同研究等の制度拡充及び試験設備の供用を行う。			
<p>III.10. 成果の普及・活用及び理解増進</p> <p>機構の事業の成果や知的財産について、学会発表、発表会の開催等の手段により公表する、あるいはデータベースを整備し公開する等により機構の事業の成果や知的財産を広く普及しその活用を図る。また、情報公開に対する社会的な要請の拡大に対応するため、インターネットやマスメディア等を通じ、評価結果や業務内容の積極的な情報提供に努め、業務の透明性を確保するとともに国民の宇宙航空活動に対する理解を増進する。</p> <p>さらに、人類の未知への挑戦と知的資産拡大への取組みについて、次世代を担う青少年の正しい認識とビジョンを育むため、教育現場等への講師派遣等、青少年に対する広報・教育支援活動を充実する。</p>	<p>II.10. 成果の発表、研究・技術報告、速報</p> <p>業務の成果を学会発表、発表会の開催等の手段により公表する。研究・技術報告等を年100報以上刊行し、データベースとして整備し公開する。</p> <hr/> <p>II.10. 広報・教育</p> <p>インターネットを活用してホームページの質・量(23,000ページ程度)を維持し、月刊アクセス数400万件以上を確保するとともに、最新情報を掲載し、理解増進活動、国民の参加意識を高める活動等を行う。年間200件以上の講師派遣による教育活動、各種の体験・参加プログラムを行う。</p>	<p>A</p> <hr/> <p>A</p>	<p>業務成果の学会発表、発表会の開催、JAXA 技術報告書100報以上の出版等全ての目標を達成しており、着実な実績を上げていると認められる。</p> <hr/> <p>ホームページ 23,000 ページの維持、月間アクセス数 400 万件以上の確保を目標以上に達成し、様々な広報活動を実施し、各種の受賞を受け、対外的にも評価を受けた。また、教育活動においては、毎年 200 件以上の講師派遣の達成をはじめ、学校現場への教育支援やコズミックカレッジ等独自の体験型プログラムの開催等の活動を積極的に展開した。これらのことにより、着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>より高い目標とすることが望まれる。</p> <hr/>

<p>III.11. 国際協力の推進</p> <p>地球環境監視における各国との協力、国際宇宙ステーション計画、宇宙科学における世界の知を結集した科学観測など、国際貢献と我が国の経済社会・国民の利益の両者を考慮しつつ、我が国の国際的地位に相応しい国際協力を推進する。</p>	<p>II.11. 国際協力の推進</p> <p>地球観測分野における協力等、相互利益をもたらす我が国の国際的地位に相応しい国際協力を推進する。宇宙航空関連国際会議、国際シンポジウムを開催する。</p>	<p>S</p>	<p>中期計画に含まれないセンチネルアジアについて、短期に国際協力を立ち上げ、日本の貢献を高めるなど、優れた実績を上げていると認められる。</p>	<p>国際協力の推進において、GEOSS や CEOS での JAXA の貢献とリーダーシップについても評価できる。</p>
<p>III.12. 打上げ等の安全確保</p> <p>国際約束、法令及び宇宙開発委員会が策定する指針等に従い打上げ等の安全確保を図る。</p>	<p>II.12. 打上げ等の安全確保</p> <p>国際約束、法令及び宇宙開発委員会が策定する指針等に従い打上げ等の安全確保を図る。</p>	<p>A</p>	<p>H-II A ロケット 9 機、M-V ロケット 3 機の打上げについて、国際法、法令、宇宙開発委員会の基準等に基づき、所要の安全確保を確実に実施し、第三者及び打上げ関係者の事故ゼロを達成した。これらのことにより、着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>III.13. リスク管理</p> <p>事業の実施にあたってはリスク管理を実施すること。</p>	<p>II.13. リスク管理</p> <p>事業の実施にあたってはリスク管理を実施する。</p>	<p>A</p>	<p>経営層、各本部等及び各プロジェクトが、それぞれの階層に応じたリスク管理を実施するしくみと体制を構築し、それに基づき、プロジェクト進捗報告会、その他を継続的に実施することを通じてリスク管理を実施し、事業の確実な遂行に努めた。これらのことにより、着実な実績を上げていると認められる。</p>	
<p>IV. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>予算の効率的な執行に努める。 適正な自己収入の確保。 外部機関の競争的資金を用いて行う研究活動に積極的に参加するとともに、業務成果を活用した受託事業の拡大に努める。</p>		<p>—</p>		

<p>V.1. 施設・設備に関する事項</p> <p>人工衛星等の確実な打上げと運用を行い、また、研究の推進に必要な施設・設備の更新・整備を重点的・計画的に実施することに努める。</p>	<p>VII.1. 施設・設備に関する事項</p> <p>平成 15 年度から平成 19 年度内に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。 施設・設備の内容:射場・追跡管制、試験設備等の老朽化更新及び宇宙・航空に関する研究開発設備</p>	<p>A</p>	<p>プロジェクト、研究開発業務等の円滑な業務遂行のため、施設設備等が支障とならないよう計画的かつ適切に施設の整備・老朽化対策及び維持運営を実施した。これらのことにより、着実な進捗をみせていると認められる。</p>	
<p>V.2. 安全・信頼性管理に関する事項</p> <p>宇宙航空活動のグローバル化に伴い、打上げ機会の増大、打上げロケットの能力増強、航空機及び宇宙機の高機能化に対応するために、安全・信頼性品質管理活動を推進する。</p>	<p>VII.2. 安全・信頼性管理に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構内の品質マネジメントシステムを構築し、順次システムの向上を進める。 ・安全・信頼性に関する教育・訓練を行い、機構全体の意識向上を図る。 ・機構全体の安全・信頼性品質管理の共通データベースを整備し、データ分析を行い、予防措置を徹底する。 ・安全・信頼性向上及び品質保証活動の強化により、事故・不具合の低減を図る。 	<p>A</p>	<p>H-1 A6 号機打上げ事故や ADEOS-II 軌道上不具合を教訓とし、機構全体で信頼性・品質の向上に取り組む体制を構築・推進するとともに品質マネジメントシステムの PDCA サイクル活動を定着化させた。また、安全・信頼性の教育・訓練によって、安全・信頼性に係る意識、知識、能力を向上させた。信頼性向上に係るタスクフォース活動により、重要課題を解決した。これらのことにより、着実な進捗をみせていると認められる。</p>	

- <記入要領>・項目ごとの「評定結果」の欄に、以下の段階的評定を記入するとともに、その右の「評定理由」欄に理由を記入する。
- SS：中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げていると認められる。
 - S：中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。
 - A：中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。
 - B：中期目標の達成状況として概ね着実な実績を上げていると認められる。
 - C：中期目標の達成状況として十分な実績を上げていると認められない。
- ・SSをつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「評定理由」欄に明確に記述するものとする。
 - ・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

中期目標期間業務実績評価調書：宇宙航空研究開発機構

総合的な評定

業務運営評価（実施状況全体）

	SS	S	A	B	C
評点の分布状況 （項目数合計：38項目）	0項目	11項目	27項目	0項目	0項目

総合評価

<p>（中期目標の達成状況）</p> <p>JAXA 発足後最初の中期目標期間を通じて、H-IIA ロケットの打上げ及び衛星による各種ミッションに成功する等、3 機関統合による総合力を発揮し、中期目標を確実に達成するとともにいくつかの優れた成果もあげた。特に期初におけるH-IIA6号機失敗等の事故・不具合に対して、旧3機関の総力を結集して信頼性の抜本的強化等の課題に取り組み、より確実にミッションを達成できる体制を構築するとともに、各種業務の効率化についても成果を挙げた。</p> <p>H-IIA ロケットの連続打上げ成功及び民間移管の完了、H-IIB ロケットの開発など、宇宙輸送系技術に関して重要な業務を着実に実施し、また、陸域観測衛星 ALOS の観測データが、国内のみならず海外においても「国際災害チャータ」「センチネルアジア」からの緊急観測要請に提供されるなど、安全・安心な社会の構築にも着実に貢献した。</p> <p>（課題・改善点、業務運営に対する意見等）</p> <p>平成 15 年の打ち上げ失敗時に低下した JAXA への信頼が、本年は極めて良好な状況に変化しており、この背景に JAXA の大きな努力があったものと評価できる。また、中期改革による効率化も達成されており、総合的に優れて良好であると評価できる。</p> <p>しかし、JAXA は多額の公的資金による事業を寄託されている機関であり、一層の効率化努力と、業務・ミッションの着実な遂行に向け努力を継続することが求められている。このために、今回の中期計画では JAXA 内部に関わるものが主体であったが、関連機関・企業との効率化に向けた体制の促進を含む計画へと変化していくことが望まれる。</p> <p>（その他）</p>

<p>総合評定 （SS,S,A,B,C の5段階）</p> <p>S</p>	<p>（評定理由）</p> <p>別紙参照</p>
--	---------------------------

評定理由

国土交通省は、気象行政を通じて国民に適確な気象情報を提供することにより、自然災害の軽減、国民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などの実現を図るとともに、気象業務に関する国際協力を推進している。

このため、国土交通省独立行政法人評価委員会においては、宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という。）の第一期中期目標期間の業務実績評価にあたり、静止気象衛星5号の運用に係る実績（以下の事項①、②、③）について詳細に評価するとともに、後継機である運輸多目的衛星（MT-SAT）の打ち上げと追跡管制業務に係る実績（③、④、⑤、⑥）、さらに、国土の総合的かつ体系的な保全を図る観点から、災害による被害の最小化に必要な防災・危機管理や地球環境等に関する実績（⑦）についても重点的に評価を行った。

【評価の上で重視した事項】

- ① ミッションとしての静止気象衛星5号（GMS-5）の運用の確実性確保
- ② ミッション達成に直接つながる追跡管制等業務の向上
- ③ ミッション達成を支援するシステム機能の強化
- ④ H-IIA事業の信頼性の回復
- ⑤ これを可能とする組織管理の向上とJAXA総合力の発揮
- ⑥ 技術基盤の向上
- ⑦ 資源管理、地球環境、防災に係わる関連ミッションとしてのJAXAの運用の発展

中でもとりわけ優れた実績を上げた項目についての詳細は以下の通り。

- ① ミッションとしての静止気象衛星5号（GMS-5）の運用の確実性確保
気象衛星「ひまわり」シリーズからの観測データは、数値気象予報モデルに取りこまれ気象予報精度を向上させたほか、台風の連続的観測が可能となり、アジア・オセアニア域の台風被害の軽減に大きく貢献するとともに、これらの地域の天気予報業務に多大な貢献をするなど、優れた実績を上げている。
- ② ミッション達成に直接つながる追跡管制等業務の向上
運用の合理化を図り、今期中期計画期間中の運用衛星数が増大する中（平成15年度：8機、平成19年度：15機）、運用費の10%圧縮を実現し、かつ、98%の高い運用達成率を維持し衛星の安定運用に大きく貢献した。また、今後の月探査ミッション等への貢献が期待される世界で初めて月裏側の実測データに基づく精度の高い重力場モデル構築に貢献するなど、優れた実績を上げた。
- ③ ミッション達成を支援するシステム機能の強化
データ中継技術衛星（こだま）の利用により、アジア域及び全世界域における災害発生時の緊急観測によるデータ提供が、ほぼ1時間以内に可能になるとともに、ブラジルの森林伐採監視等大容量データの伝送に大きく貢献するなど、優れた実績を上げた。
- ④ H-IIA事業の信頼性の回復
大型国産ロケットとして初めての8機連続成功を達成し、H-IIAロケットの通算成功率を93%とし、世界のロケットと比肩しうる信頼性を確立した。また、8号機及び9号機の打ち上げ関連作業に関しては、射場での準備作業から打ち上げまでを連続して行う従来の方法とは異なる計画を作成し、短期間の連続打ち上げに成功した。さらに、打ち上げ期間に制約の多い中、約1年の短期間に5機の打ち上げに成功するなど、H-IIAロケットの運用が柔軟に対応可能であることを実証するなど、優れた実績を上げた。

第一期中期目標期間の業務実績評価において、総計38項目の評価を実施しているが、先掲の国土交通行政に係る7つの重点的評価事項に該当する12の評価項目の評価結

果を総合判定として最重要視したところ、総合判定として「S」と評価した。

【重点的評価実績に該当する12の評価項目の結果】

上記評価の上で重視した事項	該当する中期計画	評価
①ミッションとしての静止気象衛星5号(GMS-5)の運用の確実性確保	Ⅱ.2.(A).(4)(d)静止気象衛星5号(GMS-5)	S
②ミッション達成に直接つながる追跡管制等業務の向上	Ⅱ.1.(B).(1).(b)追跡管制設備の整備・運用	S
③ミッション達成を支援するシステム機能の強化	Ⅱ.1.B.(2)宇宙インフラの運用	S
	Ⅱ.1.C.(1)技術基盤の維持・強化	A
④H-ⅡA事業の信頼性の回復	Ⅱ.1.(A).(1)H-ⅡAロケット	S
⑤これを可能とする組織管理の向上とJAXA総合力の発揮	I.1.(1)総合力の発揮と技術基盤等の強化	S
⑥技術基盤の向上	I.1.(1)総合力の発揮と技術基盤等の強化	S
	Ⅱ.1.C.(1)技術基盤の維持・強化	A
⑦資源管理、地球環境、防災に係わる関連ミッションとしてのJAXAの運用の発展	Ⅱ.2.(A).(2)防災・危機管理	S
	Ⅱ.2.(A).(3)資源管理	A
	Ⅱ.2.(A).(4)(b)水循環変動把握への貢献	S
	Ⅱ.2.(A).(4)(c)気候変動予測への貢献	A

また、この結論は、この度第一期中期目標期間を終えるJAXAが、組織を挙げ信頼の回復と事業の強化にあたった総合評価として過分であるとは判断していない。現状までの努力を正確に評価することは、自信を与え、より高度な第二期中期目標につなげるための正当な評価の結論と確信する次第である。